

世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2023年3月24日)

作成対象期間(2022年3月25日~2023年3月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2022年9月21日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年3月24日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2021年8月3日から2031年3月24日までです。	
運用方針	社会的価値創造企業マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配 金	期騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月3日	10,000	—	—	3,065.49	—	—	—	1
1期(2022年3月24日)	9,286	0	△7.1	3,163.77	3.2	96.7	—	2,231
2期(2023年3月24日)	8,809	0	△5.1	3,207.05	1.4	99.0	—	2,433

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年3月24日	9,286	—	3,163.77	—	96.7	—
3月末	9,262	△0.3	3,142.06	△0.7	98.3	—
4月末	8,759	△5.7	3,066.68	△3.1	98.7	—
5月末	8,854	△4.7	3,090.73	△2.3	98.8	—
6月末	8,341	△10.2	3,027.34	△4.3	98.3	—
7月末	8,920	△3.9	3,140.07	△0.7	99.0	—
8月末	8,891	△4.3	3,177.98	0.4	99.0	—
9月末	8,332	△10.3	3,003.39	△5.1	98.6	—
10月末	8,718	△6.1	3,156.44	△0.2	98.7	—
11月末	9,056	△2.5	3,249.61	2.7	98.3	—
12月末	8,347	△10.1	3,101.25	△2.0	98.7	—
2023年1月末	8,756	△5.7	3,238.48	2.4	98.8	—
2月末	8,772	△5.5	3,269.12	3.3	98.7	—
(期末)						
2023年3月24日	8,809	△5.1	3,207.05	1.4	99.0	—

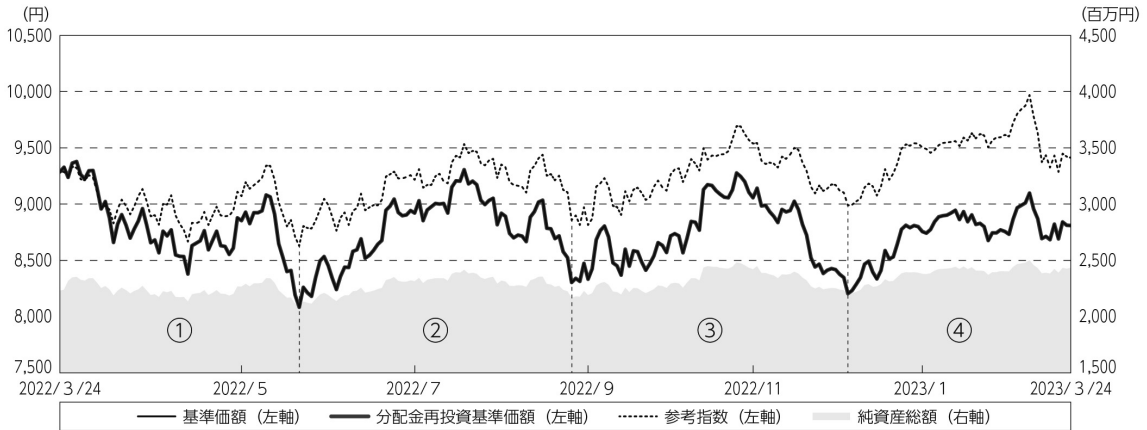
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,286円

期 末：8,809円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△5.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2022年3月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.1%の下落

基準価額は、期首9,286円から期末8,809円に477円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～6月中旬）

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感からFRB（米連邦準備制度理事会）が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったこと。
- (下落) 中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。

②の局面（6月中旬～9月下旬）

- （上昇）米国の長期金利上昇が一服したことなどから、特に6月まで下落していた成長株が大きく上昇したこと。
- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。
- （上昇）原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に4－6月期決算が概ね良好に推移したこと。
- （下落）世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆し、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。
- （下落）米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、また欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと。

③の局面（9月下旬～1月初旬）

- （上昇）米国の長期金利上昇が一服したこと。
- （上昇）一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと。
- （下落）12月20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。
- （下落）為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株が下落したこと。

④の局面（1月初旬～期末）

- （上昇）米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと。
- （上昇）FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇したこと。
- （下落）米国における銀行の相次ぐ破綻により、金融システムに対する不安が高まったこと。

○投資環境

国内株式市場は、期首から6月中旬にかけては、高水準で推移するインフレへの警戒感からFRBが今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国でのロックダウン継続により中国経済やサプライチェーン混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことなどから下落して始まりました。日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に上昇する場面も見られましたが、米国の5月CPIの伸び率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり下落基調となりました。

6月中旬からは、米国の長期金利上昇一服により成長株が反発したことや参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと、原材料価格上昇などの悪影響を円安メリッ

トなどでカバーした製造業中心に4－6月期決算が概ね良好に推移したことなどから市場は上昇に転じました。しかし9月下旬にかけてはパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆し、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことや、米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、また欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことから市場は軟調に推移しました。

9月下旬から1月初旬にかけては、米国の長期金利上昇が一服したことや一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから市場は再度上昇したものの、12月20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したことや、為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株が下落したことなどが重荷となりました。

1月初旬から期末にかけては、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことやFRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇しました。一方で米国における銀行の相次ぐ破綻により、金融システムに対する不安が高まり下落する場面も見られました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）〕

主要投資対象である〔社会的価値創造企業マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に99.0%としました。

〔社会的価値創造企業マザーファンド〕

・株式組入比率

期首96.9%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には99.2%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

信越化学工業、ソニーグループ、リクルートホールディングス、日立製作所、ダイキン工業などを組み入れの上位としました。

- ②期中には、
リクルートホールディングスなどの組入比率を引き下げると同時に、ユニ・チャームなどの組入比率を引き上げました。
- ③期末は、
引き続き信越化学工業、ソニーグループ、日立製作所、ダイキン工業などの組み入れを上位に維持したほか、キーエンスなどを組み入れ上位としました。
- ④銘柄数は、期首37銘柄から、期末は40銘柄としました。

新規組入事例

・SOMPOホールディングス：損害保険事業や生命保険事業、介護事業を手掛けるグループであり、損害保険事業では防災や減災の取り組みによる損失回避とSDGs（持続可能な開発目標）13「気候変動に具体的な対策を」への貢献、介護事業ではデータ活用や外販によるSDGs 3「すべての人に健康と福祉を」への貢献を評価しており、中期的に高いROE（株主資本利益率）が継続できると判断して、新規に買い付けしました。

・芙蓉総合リース：従来のリース事業に加えて顧客の業務委託引き受けや、再生可能エネルギー事業など資産収益性の相対的に高い事業を拡大することでSDGs 8「働きがいも経済成長も」やSDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」などに貢献でき、中期的に高いROEが継続できると判断して、新規に買い付けしました。

・インターネットイニシアティブ：日本のネットワークインフラを支えることでSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、重要性の高まるネットワーク関連のシステム構築・運用やセキュリティサービスの拡大により中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続できると判断して、新規に買い付けしました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、機械などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、

化学、電気機器、精密機器、機械、小売業などの組入比率が高めに、

銀行業、輸送用機器、食料品、情報・通信業、卸売業などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	18.5	6.3	+12.2
2	電気機器	24.4	18.0	+6.4
3	精密機器	6.6	2.6	+4.0
4	機械	8.8	5.4	+3.4
5	小売業	7.0	4.5	+2.5

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	6.0	-6.0
2	輸送用機器	1.8	7.3	-5.5
3	食料品	0.0	3.6	-3.6
4	情報・通信業	5.5	8.8	-3.3
5	卸売業	3.1	6.0	-2.9

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では6.5%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は-5.1%となり、参考指数の+1.4%を6.5%下回りました。

【主な差異要因】

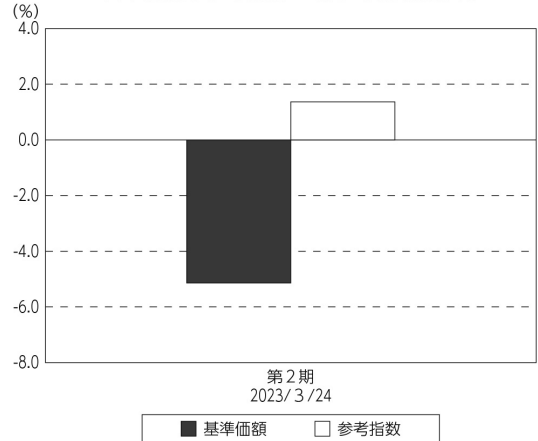
（プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を少なめにしていた輸送用機器セクターが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②保有していなかったトヨタ自動車が値下がりしたこと
- ③参考指数に比べ保有を多めにしていたルネサスエレクトロニクス、ユニ・チャームなどが参考指数より値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていたMonotaRO、リクルートホールディングスなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、誠に遺憾ながら基準価額の回復を優先いたしたく、1万口当たり0円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2022年3月25日～ 2023年3月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	32

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[社会的価値創造企業マザーファンド]

- (1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{※1}やESG^{※2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment (環境)、Social (社会) 及びCorporate Governance (企業統治) の総称です。

- (2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション(企業価値評価)などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス(投資比率調整)を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

【世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）】

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[社会的価値創造企業マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月25日～2023年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	139	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(67)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.046)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	1.633	
期中の平均基準価額は、8,750円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

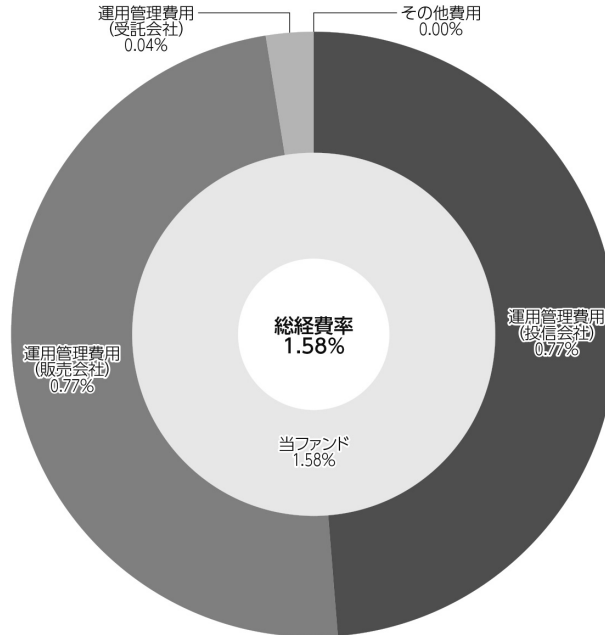
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月25日～2023年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
社会的価値創造企業マザーファンド	千口 203,260	千円 408,400	千口 63,278	千円 127,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月25日～2023年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	社会的価値創造企業マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,092,024千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,331,772千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月25日～2023年3月24日)

利害関係人との取引状況

<世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）>
該当事項はございません。

<社会的価値創造企業マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,059	百万円 7,630	13.9	百万円 517	百万円 5,461	9.5

平均保有割合 13.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	1,044千円
うち利害関係人への支払額 (B)	159千円
(B) / (A)	15.3%

*売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年3月25日～2023年3月24日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2023年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
社会的価値創造企業マザーファンド	千口 1,063,151	千口 1,203,132	千円 2,428,644

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
社会的価値創造企業マザーファンド	千円 2,428,644	% 99.1
コール・ローン等、その他	23,160	0.9
投資信託財産総額	2,451,804	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月24日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,451,804,731
コール・ローン等	23,060,619
社会的価値創造企業マザーファンド(評価額)	2,428,644,112
未収入金	100,000
(B) 負債	18,264,519
未払解約金	29,999
未払信託報酬	18,196,664
未払利息	7
その他未払費用	37,849
(C) 純資産総額(A-B)	2,433,540,212
元本	2,762,540,805
次期繰越損益金	△ 329,000,593
(D) 受益権総口数	2,762,540,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,809円

(注) 期首元本額は2,402,901,220円、期中追加設定元本額は561,286,164円、期中一部解約元本額は201,646,579円、1口当たり純資産額は0.8809円です。

○損益の状況（2022年3月25日～2023年3月24日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,414
支払利息	△ 3,414
(B) 有価証券売買損益	△ 71,102,339
売買益	6,169,395
売買損	△ 77,271,734
(C) 信託報酬等	△ 36,530,525
(D) 当期損益金(A+B+C)	△107,636,278
(E) 前期繰越損益金	△288,249,156
(F) 追加信託差損益金	66,884,841
(配当等相当額)	(4,773,987)
(売買損益相当額)	(62,110,854)
(G) 計(D+E+F)	△329,000,593
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△329,000,593
追加信託差損益金	66,884,841
(配当等相当額)	(5,856,209)
(売買損益相当額)	(61,028,632)
分配準備積立金	3,093,814
繰越損益金	△398,979,248

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年3月25日～2023年3月24日）は以下の通りです。

項目	当期
	2022年3月25日～ 2023年3月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,093,814円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,856,209円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,950,023円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	32円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年3月24日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年9月21日＞

社会的価値創造企業 マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2023年3月24日）

作成対象期間（2022年3月25日～2023年3月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年3月25日)	13,585	△1.9	2,348.27	△3.5	97.9	—	395
4期(2020年3月24日)	13,007	△4.3	2,034.88	△13.3	97.4	—	1,357
5期(2021年3月24日)	21,586	66.0	3,014.91	48.2	99.1	—	6,161
6期(2022年3月24日)	20,946	△3.0	3,163.77	4.9	96.9	—	17,240
7期(2023年3月24日)	20,186	△3.6	3,207.05	1.4	99.2	—	18,099

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

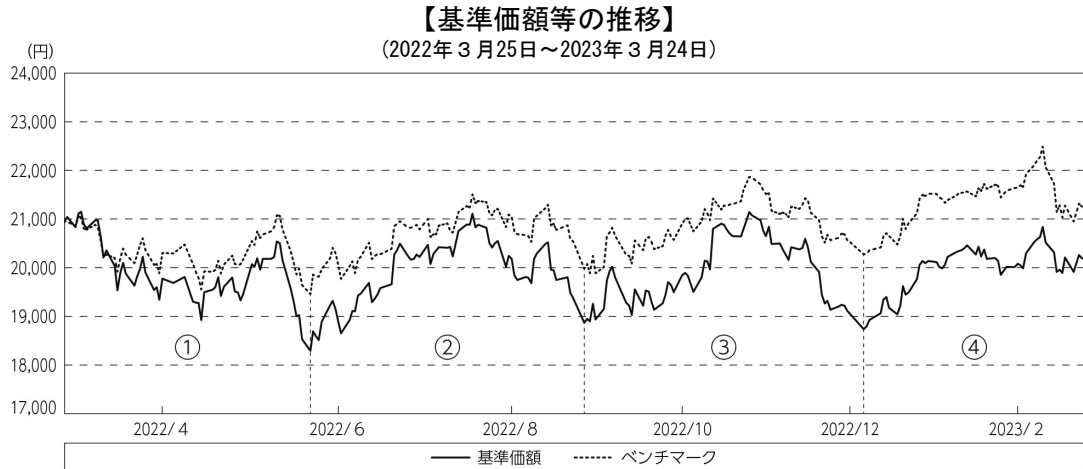
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年3月24日	円	%		%	%	%
	20,946	—	3,163.77	—	96.9	—
3月末	20,889	△0.3	3,142.06	△0.7	98.5	—
4月末	19,775	△5.6	3,066.68	△3.1	98.9	—
5月末	20,017	△4.4	3,090.73	△2.3	99.0	—
6月末	18,881	△9.9	3,027.34	△4.3	98.5	—
7月末	20,219	△3.5	3,140.07	△0.7	99.2	—
8月末	20,182	△3.6	3,177.98	0.4	99.2	—
9月末	18,936	△9.6	3,003.39	△5.1	98.8	—
10月末	19,842	△5.3	3,156.44	△0.2	98.9	—
11月末	20,646	△1.4	3,249.61	2.7	98.5	—
12月末	19,055	△9.0	3,101.25	△2.0	98.9	—
2023年1月末	20,016	△4.4	3,238.48	2.4	99.0	—
2月末	20,078	△4.1	3,269.12	3.3	98.9	—
(期末) 2023年3月24日	円	%		%	%	%
	20,186	△3.6	3,207.05	1.4	99.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.6%の下落

基準価額は、期首20,946円から期末20,186円に760円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～6月中旬)

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感からFRB (米連邦準備制度理事会) が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったこと。
- (下落) 中国において大型都市である上海のロックダウン (都市封鎖) が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン (供給網) の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI (消費者物価指数) の伸び率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。

②の局面 (6月中旬～9月下旬)

- (上昇) 米国の長期金利上昇が一服したことなどから、特に6月まで下落していた成長株が大きく上昇したこと。
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。
- (上昇) 原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に4～6月期決算が概ね良好に推移したこと。

- (下落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆し、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。
- (下落) 米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、また欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと。

③の局面（9月下旬～1月初旬）

- (上昇) 米国の長期金利上昇が一服したこと。
- (上昇) 一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと。
- (下落) 12月20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。
- (下落) 為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株が下落したこと。

④の局面（1月初旬～期末）

- (上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと。
- (上昇) FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国における銀行の相次ぐ破綻により、金融システムに対する不安が高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首96.9%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には99.2%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

信越化学工業、ソニーグループ、リクルートホールディングス、日立製作所、ダイキン工業などを組み入れの上位としました。

- ②期中には、
リクルートホールディングスなどの組入比率を引き下げ一方、ユニ・チャームなどの組入比率を引き上げました。
- ③期末は、
引き続き信越化学工業、ソニーグループ、日立製作所、ダイキン工業などの組み入れを上位に維持したほか、キーエンスなどを組み入れ上位としました。
- ④銘柄数は、期首37銘柄から、期末は40銘柄としました。

新規組入事例

- ・SOMPOホールディングス：損害保険事業や生命保険事業、介護事業を手掛けるグループであり、損害保険事業では防災や減災の取り組みによる損失回避とSDGs（持続可能な開発目標）13「気候変動に具体的な対策を」への貢献、介護事業ではデータ活用や外販によるSDGs 3「すべての人に健康と福祉を」への貢献を評価しており、中期的に高いROE（株主資本利益率）が継続できると判断して、新規に買い付けしました。
- ・芙蓉総合リース：従来のリース事業に加えて顧客の業務委託引き受けや、再生可能エネルギー事業など資産収益性の相対的に高い事業を拡大することでSDGs 8「働きがいも経済成長も」やSDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」などに貢献でき、中期的に高いROEが継続できると判断して、新規に買い付けしました。
- ・インターネットイニシアティブ：日本のネットワークインフラを支えることでSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、重要性の高まるネットワーク関連のシステム構築・運用やセキュリティサービスの拡大により中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続できると判断して、新規に買い付けしました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、機械などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、電気機器、精密機器、機械、小売業などの組入比率が高めに、銀行業、輸送用機器、食料品、情報・通信業、卸売業などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価 構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	18.5	6.3	+12.2
2	電気機器	24.4	18.0	+6.4
3	精密機器	6.6	2.6	+4.0
4	機械	8.8	5.4	+3.4
5	小売業	7.0	4.5	+2.5

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価 構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	6.0	-6.0
2	輸送用機器	1.8	7.3	-5.5
3	食料品	0.0	3.6	-3.6
4	情報・通信業	5.5	8.8	-3.3
5	卸売業	3.1	6.0	-2.9

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.0ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は-3.6%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+1.4%を5.0ポイント下回りました。

【主な差異要因】

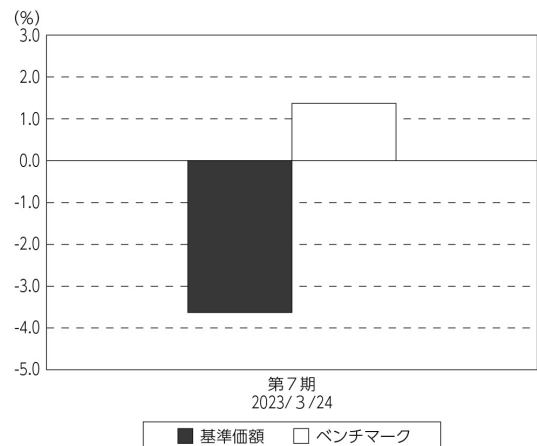
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしてきた輸送用機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと
- ②保有していなかったトヨタ自動車 가치가値下がりしたこと
- ③ベンチマークに比べ保有を多めにしていたルネサスエレクトロニクス、ユニ・チャームなどがベンチマークより値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていたMonotaRO、リクルートホールディングスなどが値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{※1}やESG^{※2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月25日～2023年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.046	
期中の平均基準価額は、19,878円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月25日～2023年3月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,774 (13)	千円 7,630,997 (-)	千株 1,235	千円 5,461,027

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年3月25日～2023年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,092,024千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,331,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2022年3月25日～2023年3月24日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,630	1,059	13.9	5,461	517	9.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,010千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,224千円
(B) / (A)	15.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年3月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
大和ハウス工業	191.1	226.9	699,759
化学 (18.5%)			
日産化学	82.3	75.9	447,810
信越化学工業	52.2	46.9	979,506
エア・ウォーター	251	301.2	499,088
日油	71.9	67.8	399,342
日東電工	44.6	31.5	264,600
ユニ・チャーム	76	139.1	737,925
医薬品 (6.9%)			
塩野義製薬	39.7	40.3	236,440
中外製薬	158.3	217.3	699,706
エーザイ	15.5	22.9	164,124
JCRファーマ	73.2	91.1	139,383
金属製品 (1.8%)			
リンナイ	18.2	33.1	318,422
機械 (8.8%)			
ディスコ	10.9	6.8	301,240
小松製作所	246.4	163.1	522,246
ダイキン工業	33.7	32.3	741,285
マキタ	84.1	5.5	17,875
電気機器 (24.4%)			
日立製作所	133.8	111.9	766,403
日本電産	57.6	35.9	246,920
ルネサスエレクトロニクス	239.9	283.6	508,778
ソニーグループ	72.1	79.4	920,643
キーエンス	13.3	12.8	797,056
シスメックス	30.3	49.2	413,329
浜松ホトニクス	70.7	40.4	279,972
村田製作所	82.9	57.9	453,762

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (1.8%)				
シマノ	13.8	14.7	322,959	
精密機器 (6.6%)				
島津製作所	66.7	116	462,260	
HOYA	51.8	31.1	439,132	
朝日インテック	71.9	129.1	285,181	
その他製品 (0.6%)				
ピジョン	72.2	54.2	111,543	
情報・通信業 (5.5%)				
インターネットイニシアティブ	—	151.4	404,843	
オービック	20.4	28.4	587,312	
卸売業 (3.1%)				
豊田通商	70.7	105	553,350	
小売業 (7.0%)				
MonotaRO	89.5	183.1	306,875	
ニトリホールディングス	7	23.5	382,815	
ファーストリテイリング	5.1	20.4	558,348	
保険業 (3.5%)				
SOMPOホールディングス	—	117.4	623,511	
その他金融業 (2.4%)				
芙蓉総合リース	—	48.8	432,368	
サービス業 (5.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	154.3	112.1	111,987	
エムスリー	60.2	122.3	415,697	
リクルートホールディングス	151.3	107.8	401,555	
計	株数・金額	2,984	3,538	17,955,358
	銘柄数<比率>	37	40	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,955,358	% 98.9
コール・ローン等、その他	198,215	1.1
投資信託財産総額	18,153,573	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,153,573,420
コール・ローン等	125,101,970
株式(評価額)	17,955,358,500
未収入金	53,993,050
未収配当金	19,119,900
(B) 負債	53,825,147
未払金	52,925,105
未払解約金	900,000
未払利息	42
(C) 純資産総額(A-B)	18,099,748,273
元本	8,966,418,811
次期繰越損益金	9,133,329,462
(D) 受益権総口数	8,966,418,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,186円

(注) 期首元本額は8,231,104,257円、期中追加設定元本額は1,154,086,286円、期中一部解約元本額は418,771,732円、1口当たり純資産額は2,0186円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本株SDGsアクティブ・オープン(適格機関投資家専用) 5,900,413,823円
 ・社会的価値創造企業オープン(非課税適格機関投資家専用) 1,226,419,941円
 ・世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資) 1,203,132,920円
 ・オールウェザー・ファクターアロケーションIIオープン投信(適格機関投資家専用) 636,452,127円

○損益の状況 (2022年3月25日～2023年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	301,117,873
受取配当金	301,150,916
その他収益金	1,947
支払利息	△ 34,990
(B) 有価証券売買損益	△ 927,200,761
売買益	1,028,315,965
売買損	△1,955,516,726
(C) 当期損益金(A+B)	△ 626,082,888
(D) 前期繰越損益金	9,009,426,904
(E) 追加信託差損益金	1,188,613,714
(F) 解約差損益金	△ 438,628,268
(G) 計(C+D+E+F)	9,133,329,462
次期繰越損益金(G)	9,133,329,462

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。